



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月4日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 立花 修一 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	202,628	△4.7	3,881	△27.1	3,941	△29.4	2,519	△34.2
2019年3月期第3四半期	212,531	25.6	5,326	△17.9	5,581	△19.2	3,829	△18.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,409百万円 (81.2%) 2019年3月期第3四半期 1,882百万円 (△76.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	107.22	—
2019年3月期第3四半期	163.01	—

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	273,249	113,143	41.0	4,771.03
2019年3月期	284,198	112,362	39.2	4,737.26

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 112,092百万円 2019年3月期 111,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	70.00	90.00
2020年3月期	—	40.00	—		
2020年3月期 (予想)				20.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	△5.7	6,500	△13.4	7,000	△25.2	4,500	△36.7	191.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	24,077,510株	2019年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	583,166株	2019年3月期	582,007株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	23,495,011株	2019年3月期3Q	23,489,048株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では回復が続いたものの、米中貿易摩擦の影響等により、中国の景気減速が鮮明になる等、停滞感が強まりました。わが国経済は、雇用・所得環境の改善は続いたものの、輸出が引き続き弱含む中で、生産は一段と弱まり、製造業を中心に減速感がみられました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Growth & Change 2021」を本年度よりスタートしました。現在、収益力の向上及びグループシナジーの発現を優先課題として、生産体制の見直し等による固定費削減を中心とした諸施策に、鋭意取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、鉄鋼事業のメタルスプレッド改善による増益影響があったものの、建設機械用足回り部品等の大幅な販売数量減少による減益影響が大きく、売上高は202,628百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は3,881百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益は3,941百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,519百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界においては、建設向け及び製造業向けともに鋼材需要は低調に推移しました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は期初より大きく下落しました。

このような環境の中、当社グループは、前年同期比で販売数量を維持したものの、販売価格が低下したため、売上高は56,104百万円（前年同期比5.7%減）となりました。しかしながら、販売価格と鉄スクラップ価格の値差が拡大するとともに、継続的なコスト改善に取り組んだ結果、営業利益は3,560百万円（前年同期比558.2%増）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界においては、前年同期比で国内生産台数はおおむね横ばいとなりましたが、北米や中国では生産台数が減少しました。建設機械業界においては、中国や東南アジア等での販売減少や在庫調整に加え、国内での台風被害によるサプライチェーンへの影響により、前年同期比で日系メーカーの油圧ショベル生産は大幅に減少しました。また、資源価格の下落により、東南アジア等で鉱山機械需要が減少しました。

このような環境を受けて、当社グループは、アルミホイールの販売数量は増加したものの、建設機械用足回り部品や鉱山機械用ホイールの販売数量が大幅に減少したことに加え、その他の製品についても減少しました。その結果、売上高は134,647百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は2,672百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

(発電事業)

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。需要の減少や価格競争激化等を背景とした厳しい事業環境の中、売上高は6,849百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は478百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

(その他)

土木・建築事業、「トプレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営、合成マイカ及びクローラーロボットの製造・販売等を行っております。売上高は、土木・建築事業が低調であったこと等により5,026百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は合成マイカの増産に向けた先行費用の増加があり、953百万円（前年同期比17.8%減）となりました。なお、新事業の取り組みについては、化粧品等に使用される合成マイカは、増強した設備の量産開始に向けた準備を進めるとともに、国内外の販売拡大に努めました。クローラーロボットは、日本電気株式会社及び日本通運株式会社との協業により生まれた、搬送支援AGVの新製品「セキシュウ・クローラー」を本年、発売開始いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、273,249百万円となり、前連結会計年度末比10,949百万円の減少となりました。主に受取手形及び売掛金の減少6,016百万円、現金及び預金の減少4,559百万円によるものです。

負債合計につきましては、160,105百万円となり、前連結会計年度末比11,730百万円の減少となりました。主に支払手形及び買掛金の減少8,078百万円、電子記録債務の減少1,943百万円、短期借入金の減少1,896百万円によるものです。

純資産合計につきましては、113,143百万円となり、前連結会計年度末比781百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加1,638百万円、為替換算調整勘定の減少806百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、長期化が予想される米中貿易摩擦、中国の成長鈍化に加え、中東情勢の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、景気減速懸念がさらに強まると予想されます。わが国経済につきましても、世界経済の影響による景気の減速が懸念されるため、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、生産体制の最適化等によりグループシナジーの最大化を図るとともに、あらゆる視点からコスト改善に取り組み、収益力の向上に注力してまいります。また、社会のニーズを捉えた新事業・新製品の開発に引き続き取り組み、持続的な成長を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、2019年11月1日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,671	25,112
受取手形及び売掛金	59,818	53,802
商品及び製品	22,327	21,669
仕掛品	7,413	6,064
原材料及び貯蔵品	15,169	14,265
その他	7,417	7,103
貸倒引当金	△66	△61
流動資産合計	141,751	127,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,166	94,566
減価償却累計額	△62,636	△64,177
建物及び構築物(純額)	30,530	30,388
機械装置及び運搬具	204,197	208,539
減価償却累計額	△157,286	△161,363
機械装置及び運搬具(純額)	46,911	47,176
土地	15,287	15,411
リース資産	5,089	5,148
減価償却累計額	△3,290	△3,525
リース資産(純額)	1,799	1,623
建設仮勘定	3,696	4,452
その他	42,392	43,390
減価償却累計額	△40,630	△41,346
その他(純額)	1,761	2,044
有形固定資産合計	99,986	101,096
無形固定資産		
その他	5,160	4,670
無形固定資産合計	5,160	4,670
投資その他の資産		
投資有価証券	27,093	30,034
長期貸付金	478	483
繰延税金資産	2,340	1,675
退職給付に係る資産	345	345
その他	7,100	7,044
貸倒引当金	△58	△55
投資その他の資産合計	37,300	39,527
固定資産合計	142,447	145,294
資産合計	284,198	273,249

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,880	23,801
電子記録債務	20,268	18,325
短期借入金	19,414	17,517
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	878	574
未払法人税等	2,170	422
その他	18,293	17,085
流動負債合計	97,907	82,727
固定負債		
社債	22,800	27,800
長期借入金	32,461	30,852
リース債務	888	589
繰延税金負債	1,093	1,130
執行役員退職慰労引当金	162	172
役員株式給付引当金	21	39
役員退職慰労引当金	41	43
定期修繕引当金	371	262
退職給付に係る負債	12,617	13,153
資産除去債務	373	368
その他	3,096	2,966
固定負債合計	73,929	77,378
負債合計	171,836	160,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	68,532	68,460
自己株式	△1,708	△1,711
株主資本合計	106,413	106,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,284	7,922
繰延ヘッジ損益	△5	△4
為替換算調整勘定	△1,023	△1,830
退職給付に係る調整累計額	△365	△335
その他の包括利益累計額合計	4,890	5,752
非支配株主持分	1,057	1,051
純資産合計	112,362	113,143
負債純資産合計	284,198	273,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	212,531	202,628
売上原価	181,336	173,564
売上総利益	31,194	29,063
販売費及び一般管理費	25,868	25,182
営業利益	5,326	3,881
営業外収益		
受取利息	77	54
受取配当金	710	692
持分法による投資利益	326	973
その他	272	202
営業外収益合計	1,387	1,923
営業外費用		
支払利息	501	462
為替差損	171	419
その他	458	980
営業外費用合計	1,132	1,862
経常利益	5,581	3,941
特別利益		
固定資産売却益	3	15
投資有価証券売却益	0	17
特別利益合計	3	32
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産除却損	206	183
その他	1	1
特別損失合計	213	186
税金等調整前四半期純利益	5,370	3,787
法人税等	1,433	1,228
四半期純利益	3,937	2,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,829	2,519

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,937	2,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,682	1,630
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△233	△546
退職給付に係る調整額	50	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△188	△264
その他の包括利益合計	△2,054	850
四半期包括利益	1,882	3,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,807	3,381
非支配株主に係る四半期包括利益	74	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。